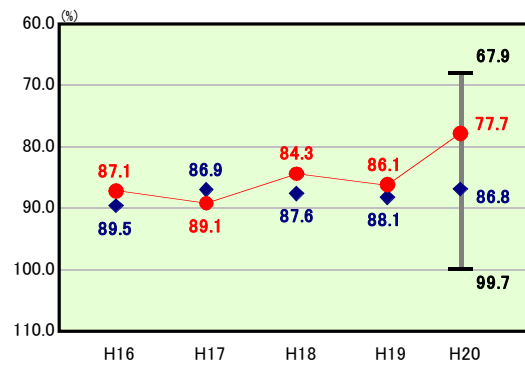


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

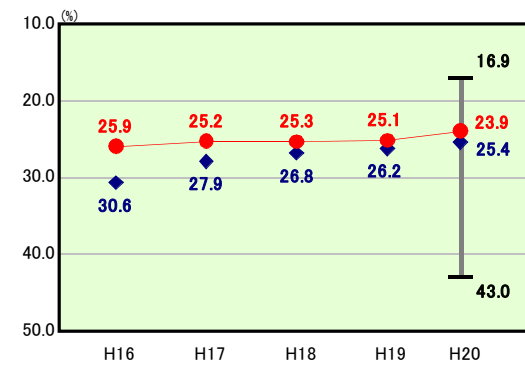
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

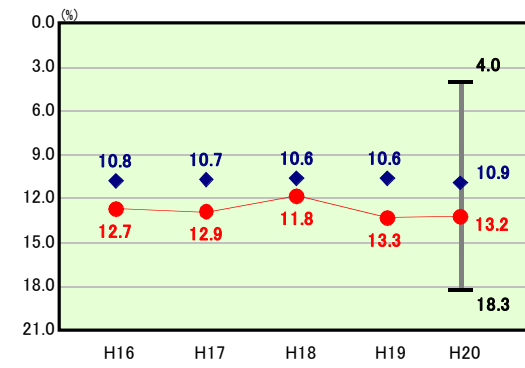
H20類似団体内順位 11/121
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

人件費



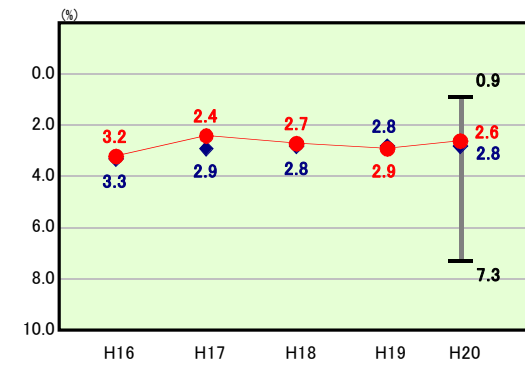
H20類似団体内順位 49/121
全国市町村平均 27.2
北海道市町村平均 24.7

物件費



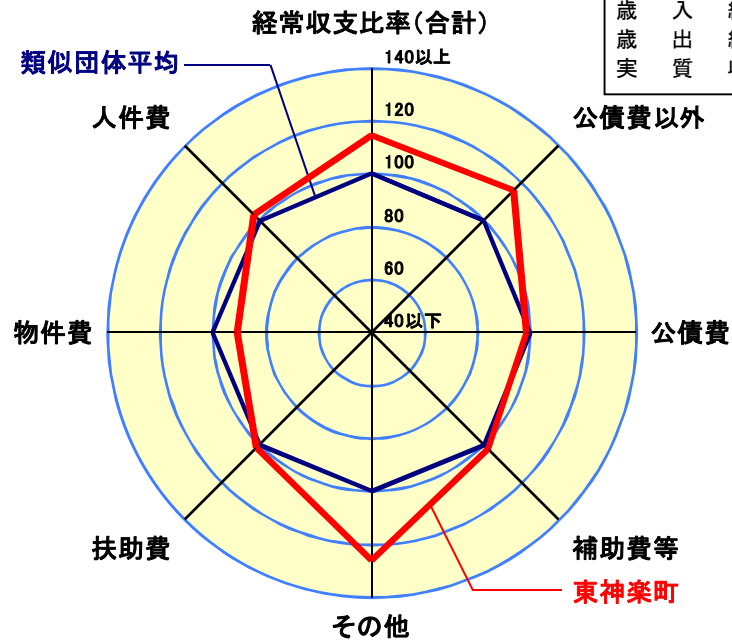
H20類似団体内順位 99/121
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4

扶助費



H20類似団体内順位 54/121
全国市町村平均 9.1
北海道市町村平均 8.8

人口	9,433人(H21.3.31現在)
面積	68.64 km ²
標準財政規模	3,042,473千円
歳入総額	5,053,700千円
歳出総額	4,870,444千円
実質収支	151,701千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費

定員適正化計画に基づく定員管理により、職員数及び人件費総額は減少傾向にあり、類似団体平均と比較してもやや低い比率となっている。今後も定員適正化計画及び集中改革プラン(平成17年度から5か年で4.9%削減)に基づいた適正な定員管理に努め、人件費の削減に努めていく。

●物件費

類似団体平均と比較して比率が高いのは、し尿処理業務・し尿汚泥処理業務の委託料や、保育補助業務委託料など一部民間委託への増加が大きな要因である。今後も委託管理の比較検討を行いながら、管理運営コストの縮減に努めていく。

●扶助費

人口増加に伴い、各種医療費に係る扶助費が増加傾向にあるものの、人口割合に占める高齢化率が低いことなどから、類似団体平均をやや下回っている。

●補助費等

住民サービス水準を確保しながら事務の効率化・コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防業務・清掃業務・葬斎業務の事務処理を行っていることや、介護保険・国民健康保険・老人保健・福祉医療助成事務を同じ3町で構成された広域連合で事務処理を行っていることへの負担金が補助費等の比率を高めている主な要因である。

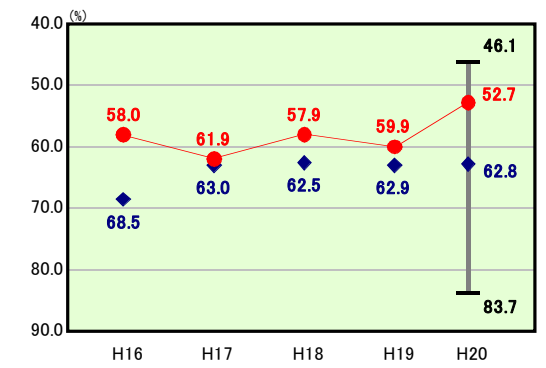
●公債費

生活基盤整備のため、大型ハード事業を実施したことにより地方債残高を増加させた要因ではあるが、その公債費償還額のピーク(ピーク=平成16年度)を過ぎ、今後の公債費元利償還額は年々減少傾向にある。

●普通建設事業

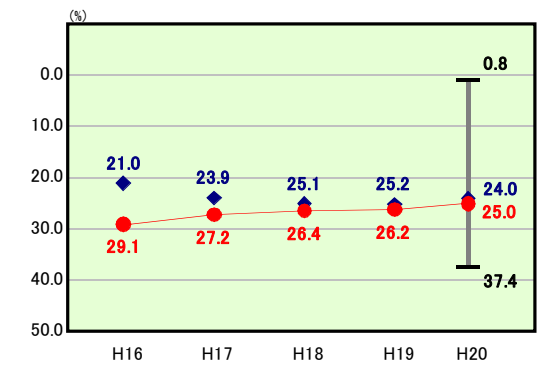
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成16年度以降、類似団体平均より下回っている。これは、人口増加に対応した生活基盤整備が整いつつあり、今後についても計画的な整備を行いながら、普通建設事業費の平準化を図っていく。

公債費以外



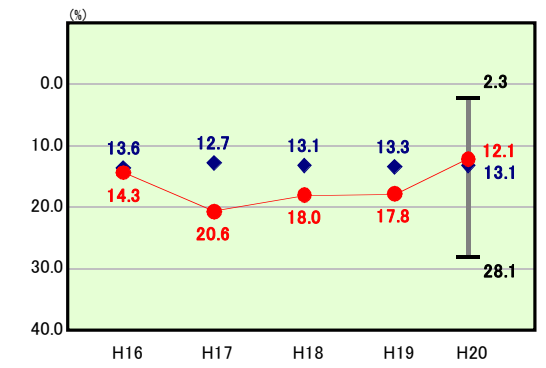
H20類似団体内順位 6/121
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.3

公債費



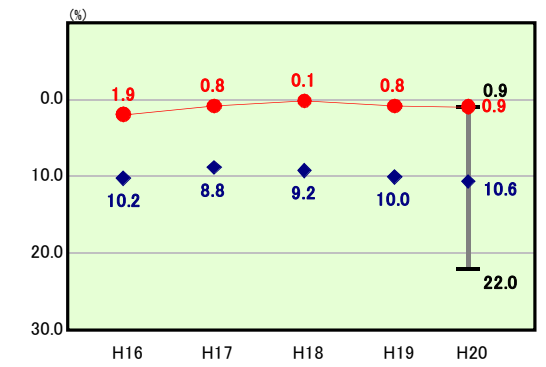
H20類似団体内順位 63/121
全国市町村平均 20.1
北海道市町村平均 23.8

補助費等



H20類似団体内順位 54/121
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 11.7

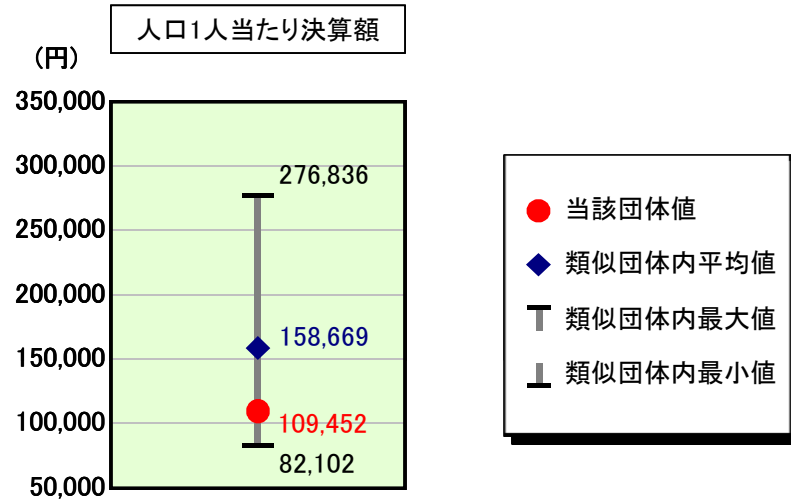
その他



H20類似団体内順位 1/121
全国市町村平均 11.7
北海道市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



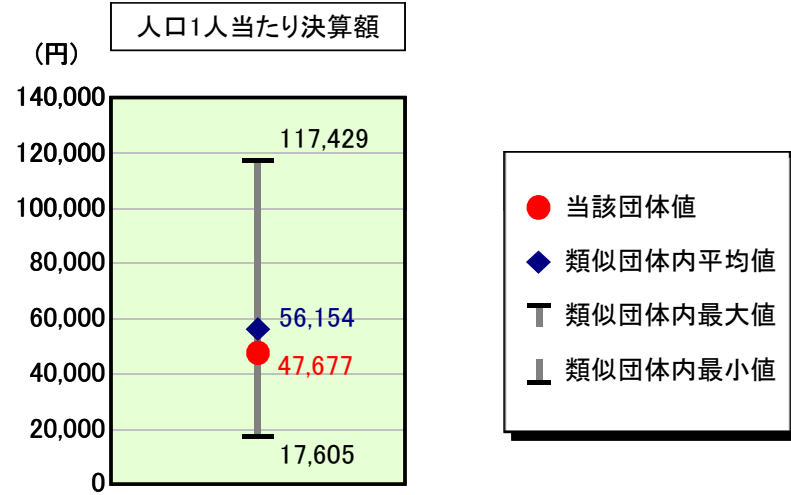
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	924,799	98,039	129,552	▲ 24.3
賃金(物件費)	38,733	4,106	10,429	▲ 60.6
一部事務組合負担金(補助費等)	140,525	14,897	20,026	▲ 25.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,123	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,831	1,148	3,305	▲ 65.3
▲退職金	▲ 82,429	▲ 8,738	▲ 13,712	▲ 36.3
合計	1,032,459	109,452	158,669	▲ 31.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.34	14.36	▲ 3.02
ラスパイレス指数	98.2	94.1	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

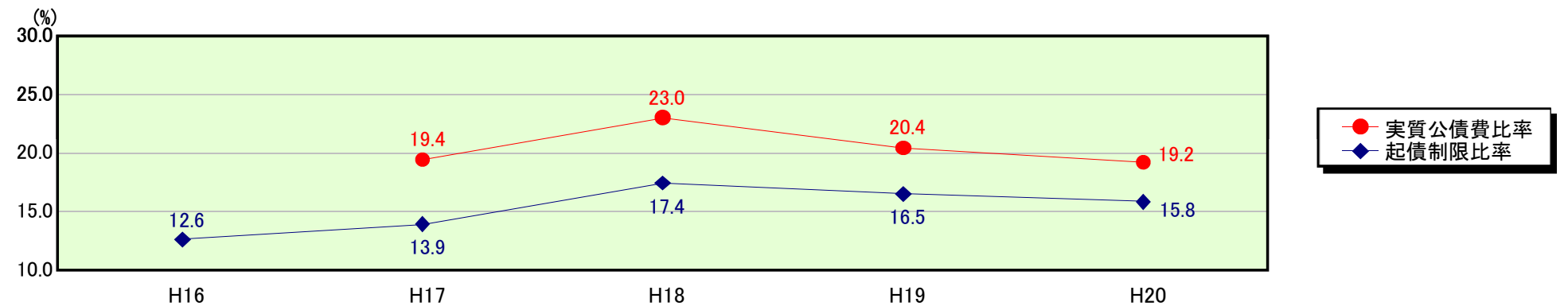


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	724,797	76,836	111,710	▲ 31.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,849	10,691	21,716	▲ 50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,170	3,622	7,406	▲ 51.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,085	1,069	4,282	▲ 75.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,985	422	45	837.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 424,148	▲ 44,964	▲ 89,587	▲ 49.8
合計	449,738	47,677	56,154	▲ 15.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

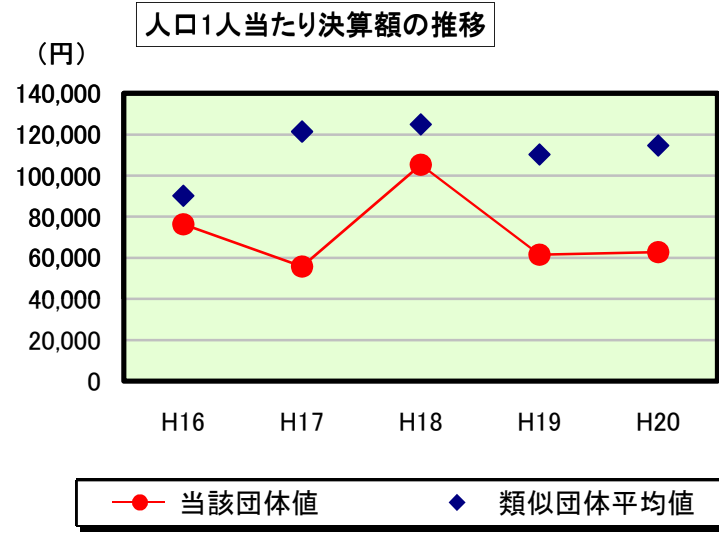
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 東神楽町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	706,758	76,398	▲ 39.2	90,219	▲ 18.2	▲ 21.0
うち単独分	632,133	68,331	▲ 36.4	53,069	▲ 15.5	▲ 20.9
H17	523,428	55,702	▲ 27.1	121,414	34.6	▲ 61.7
うち単独分	379,097	40,342	▲ 41.0	58,925	11.0	▲ 52.0
H18	993,159	105,252	89.0	124,895	2.9	86.1
うち単独分	352,653	37,373	▲ 7.4	61,345	4.1	▲ 11.5
H19	579,334	61,455	▲ 41.6	110,324	▲ 11.7	▲ 29.9
うち単独分	310,935	32,983	▲ 11.7	55,684	▲ 9.2	▲ 2.5
H20	591,395	62,694	2.0	114,677	3.9	▲ 1.9
うち単独分	236,026	25,021	▲ 24.1	55,912	0.4	▲ 24.5
過去5年間平均	678,815	72,300	▲ 3.4	112,306	2.3	▲ 5.7
うち単独分	382,169	40,810	▲ 24.1	56,987	▲ 1.8	▲ 22.3